上越南地区商工会景況調査報告書

１．調査要領

(1)調査対象

ア 対象地区　　上越南地区（牧区、三和区、中郷区、板倉区、清里区）

イ 対象企業　　同地区内商工会員

ウ 調査企業数　　75　事業所　（うち小規模事業者数　73　事業所）

エ 回答企業数　　75　事業所

（回答率　100.0% ）

(2)調査対象期間

令和２年　　4　月 ～　令和２年　　6　月

（調査時点：　令和2年7月1日　）

(3)調査方法

会員へ調査票を配布し回答を回収した。

※本報告書中の「DI」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇、好転）企業の割合から減少（低下、悪化）企業の割合を差し引いた値を示すものである。

(4)調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
1 建設業	25	33.3%	25	33.3%
2 製造業	10	13.3%	10	13.3%
3 卸売業	4	5.3%	4	5.3%
4 小売業	17	22.7%	17	22.7%
5 飲食・宿泊業	9	12.0%	9	12.0%
6 サービス業その他	10	13.3%	10	13.3%
合計	75	100.0%	75	100.0%

	小規模企業	中小企業	大企業	合計
規模別回答企業数	73	2	0	75
構成比	97.3%	2.7%	0.0%	100.0%

２．地域内産業全体の景況概要

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、各調査項目のDI推移は前年同期比において全ての調査項目が右肩下がりとなる結果であった。新型コロナウイルス感染の影響により、飲食・宿泊業については施設の休止や営業時間の短縮等で売上が減少。また、建設業・卸売業・小売業については仕入単価の上昇等が売上や採算性をはじめとした景況判断で厳しいと言う回答が目立った。その結果、今後の見通しで景況判断が好転するとの回答はわずかに５社に留まった。

【売上高】

半数以上の事業所が前年同期比から今後の見通しまで売上高が減少傾向にあるとの回答であり、全体的に減少していることが窺える。但し、前期比において売上が増加と回答した事業所が１３件あったが、それでも８割以上の事業者が不変あるいは減少の回答であった。

前年同期比

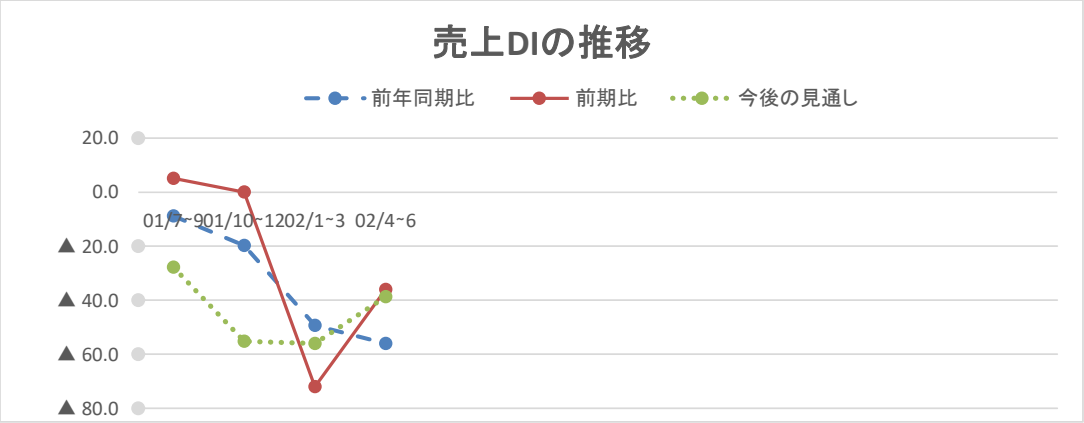
増加	不変	減少
7	19	49

前期比

増加	不変	減少
13	22	40

今後の見通し

増加	不変	減少
9	28	38



	01/7~9	01/10~12	02/1~3	02/4~6									
前年同期比	▲ 8.9	▲ 19.7	▲ 49.3	▲ 56.0									
前期比	5.1	0.0	▲ 72.0	▲ 36.0									
今後の見通し	▲ 27.8	▲ 55.3	▲ 56.0	▲ 38.7									

【採　算】

採算については、前年同期比・前期比・今後の見通しと全てにおいて悪化と回答した事業所が半数以上ではあったが、DI推移は前期比・今後の見通しと上昇した。また、仕入単価の上昇も影響しているのか、製造業・卸売業及び小売業においては今後も悪化の傾向にあるとの回答が多い結果であった。

前年同期比

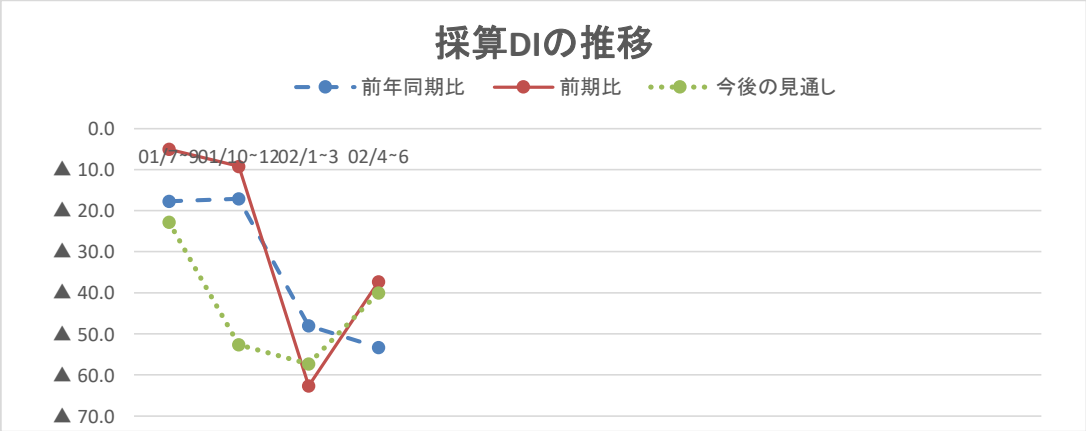
好転	不変	悪化
4	27	44

前期比

好転	不変	悪化
9	29	37

今後の見通し

好転	不変	悪化
8	29	38



	01/7~9	01/10~12	02/1~3	02/4~6									
前年同期比	▲ 17.7	▲ 17.1	▲ 48.0	▲ 53.3									
前期比	▲ 5.1	▲ 9.2	▲ 62.7	▲ 37.3									
今後の見通し	▲ 22.8	▲ 52.6	▲ 57.3	▲ 40.0									

【仕入単価】

仕入単価については低下と答えた事業所は少なく、大方の事業所が不変の傾向にあるとの回答であった。また、前回調査と同じく前年同期比・前期比・今後の見通しと全てのDIが下がる結果となった。また、建設業・卸売業及び小売業においては、今後は上昇傾向にあるとの回答が多く見られた。新型コロナウイルスの影響により材料等仕入が困難なことで仕入単価の上昇が懸念される。

前年同期比

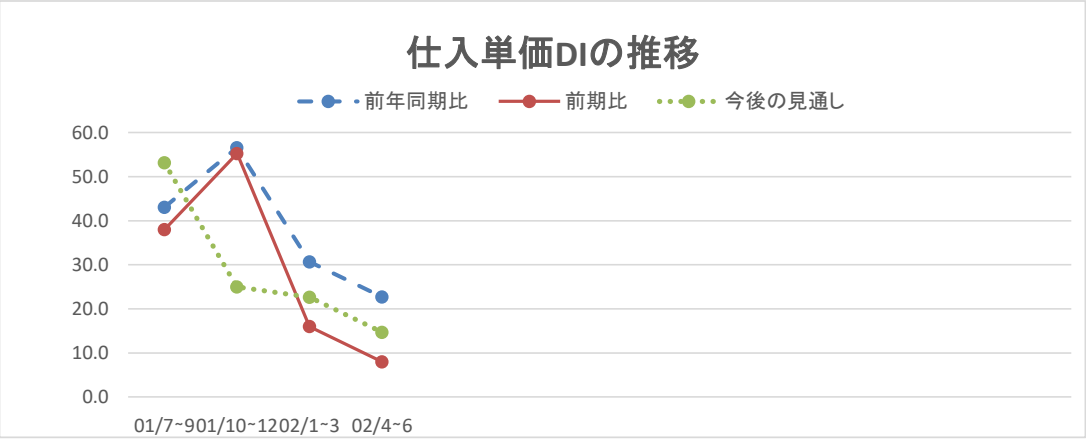
上昇	不変	低下
20	52	3

前期比

上昇	不変	低下
9	63	3

今後の見通し

上昇	不変	低下
15	56	4



	01/7~9	01/10~12	02/1~3	02/4~6									
前年同期比	43.0	56.6	30.7	22.7									
前期比	38.0	55.3	16.0	8.0									
今後の見通し	53.2	25.0	22.7	14.7									

【販売（客）単価】

販売（客）単価については、前回の調査同様に半数以上の事業所が前年から今後にかけて不変であるとの回答であった。また、DI推移については前年同期比は大幅に下がっているが、前期比は横ばいであり、今後の見通しについては右肩上がりであった。新型コロナウイルス感染拡大よる影響で、卸売業・小売業においては今後の見通しで低下するとの回答が目立った。

前年同期比

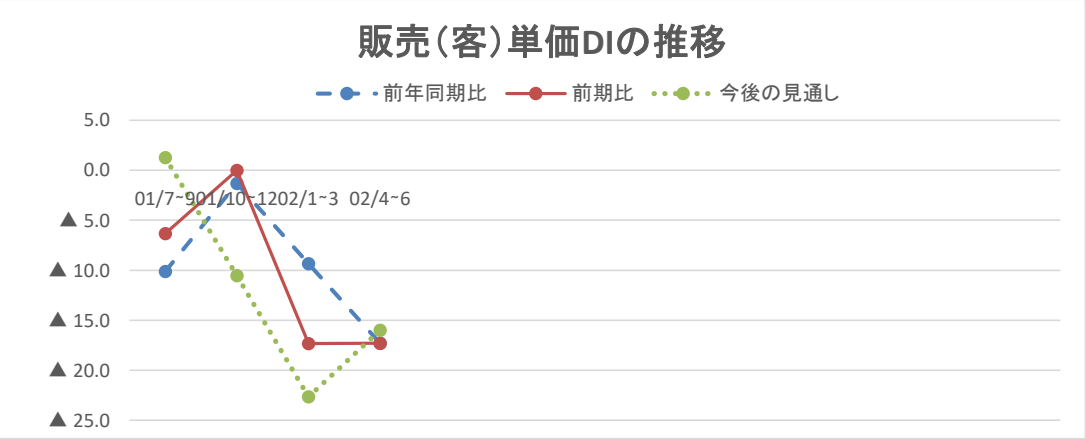
上昇	不変	低下
5	52	18

前期比

上昇	不変	低下
3	56	16

今後の見通し

上昇	不変	低下
3	57	15



	01/7~9	01/10~12	02/1~3	02/4~6									
前年同期比	▲ 10.1	▲ 1.3	▲ 9.3	▲ 17.3									
前期比	▲ 6.3	0.0	▲ 17.3	▲ 17.3									
今後の見通し	1.3	▲ 10.5	▲ 22.7	▲ 16.0									

【資金繰り】

資金繰りについては、半数以上の事業所が前年から今後にかけて不変であるとの回答であった。但し、前期比・今後の見通しで好転と回答した事業所が若干増の結果であったことから、DI推移では前期比、今後の見通しといずれも好転となった。なお、前回調査と比較すると建設業・小売業が悪化と多く回答されたのは、新型コロナウイルス感染拡大により売上が減少したことが要因と思われる。

前年同期比

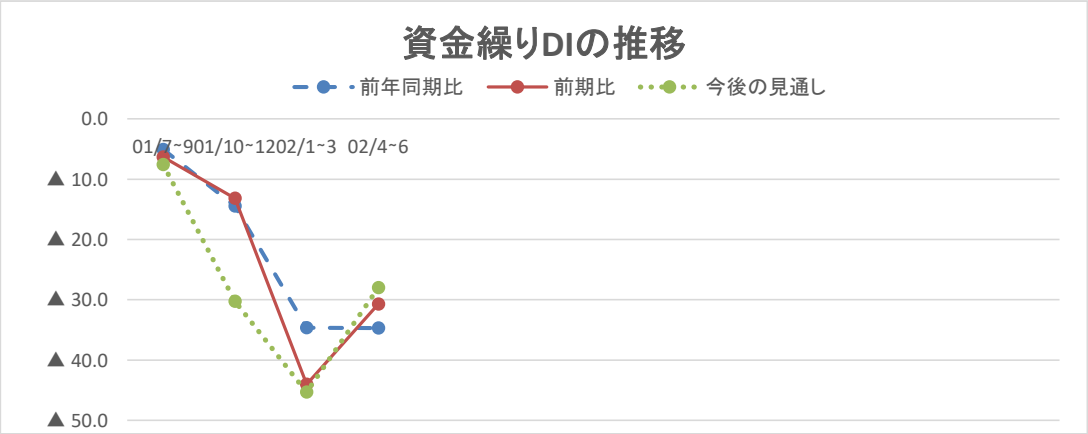
好転	不変	悪化
2	45	28

前期比

好転	不変	悪化
3	46	26

今後の見通し

好転	不変	悪化
5	44	26



	01/7~9	01/10~12	02/1~3	02/4~6									
前年同期比	▲ 5.1	▲ 14.5	▲ 34.7	▲ 34.7									
前期比	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 44.0	▲ 30.7									
今後の見通し	▲ 7.6	▲ 30.3	▲ 45.3	▲ 28.0									

【雇用動向】

雇用動向については全体的に８割以上の事業所が不変との回答であり、DI推移では前年同期比のみ悪化となった。前期比・今後の見通しについては上昇しているが、調査を重ねるたびに増加の回答が減少している。

前年同期比

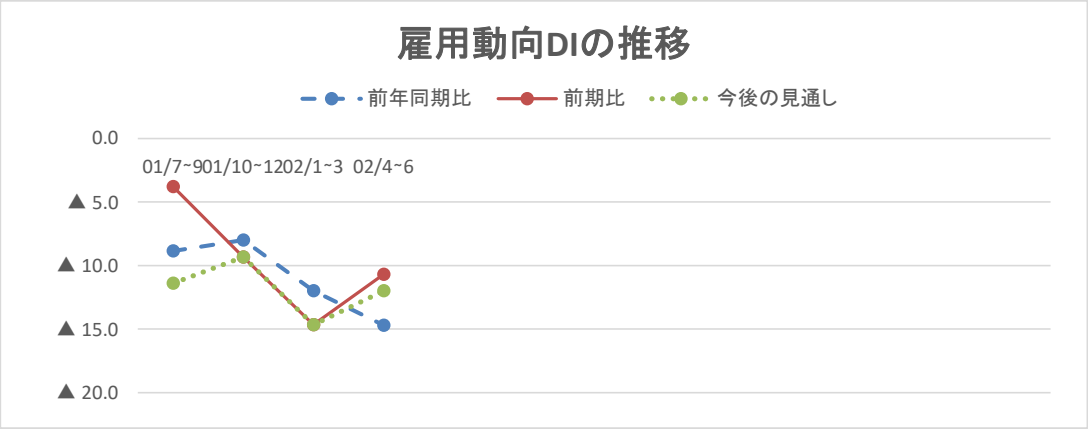
増加	不変	減少
2	60	13

前期比

増加	不変	減少
2	63	10

今後の見通し

増加	不変	減少
1	64	10



	01/7~9	01/10~12	02/1~3	02/4~6									
前年同期比	▲ 8.9	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 14.7									
前期比	▲ 3.8	▲ 9.3	▲ 14.7	▲ 10.7									
今後の見通し	▲ 11.4	▲ 9.3	▲ 14.7	▲ 12.0									

【景況判断】

景況判断については、前年同期比のみ半数以上の事業所が悪化と回答であったが、前期比、今後の見通しにおいては僅かであるが好転が増えた。また、DI推移についても前年同期比以外は好転傾向にある。但し、建設業・製造業・小売業については今後の見通しで危機感を抱いている回答が見受けられた。

前年同期比

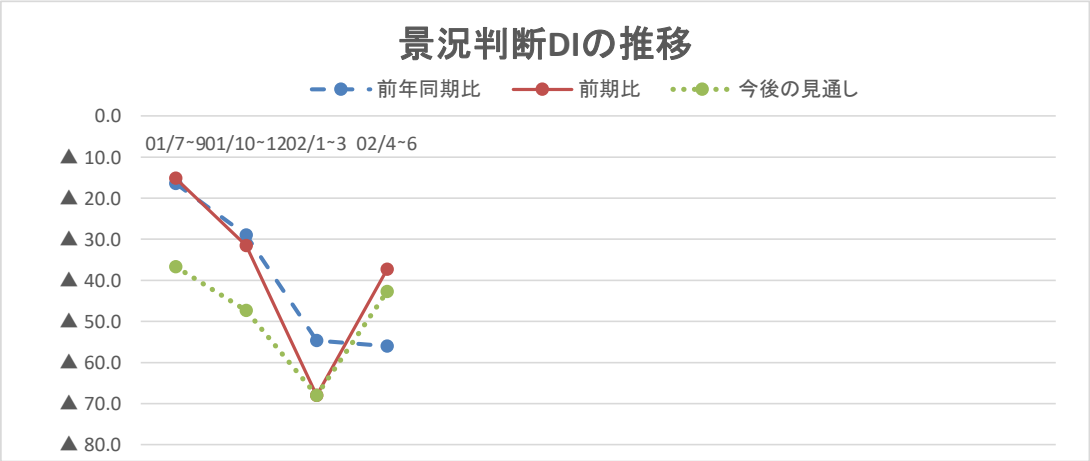
好転	不変	悪化
2	29	44

前期比

好転	不変	悪化
5	37	33

今後の見通し

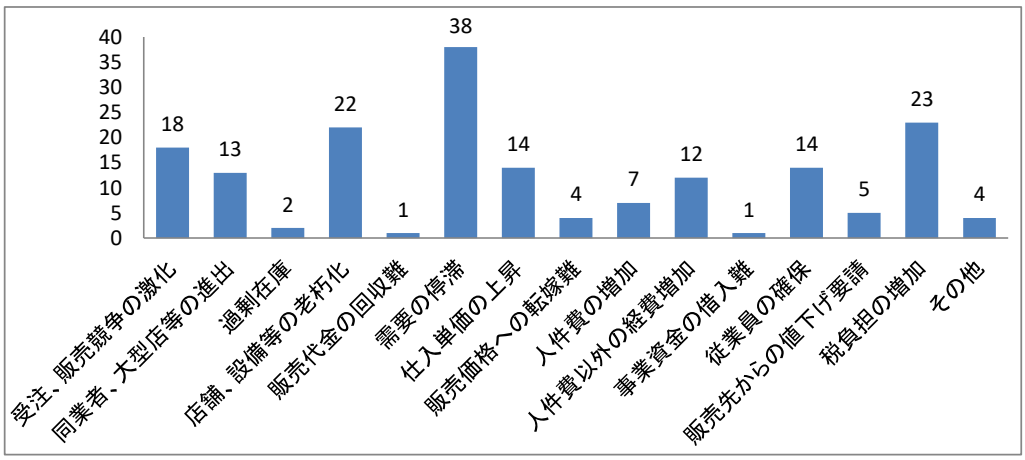
好転	不変	悪化
5	33	37



	01/7~9	01/10~12	02/1~3	02/4~6									
前年同期比	▲ 16.5	▲ 28.9	▲ 54.7	▲ 56.0									
前期比	▲ 15.2	▲ 31.6	▲ 68.0	▲ 37.3									
今後の見通し	▲ 36.7	▲ 47.4	▲ 68.0	▲ 42.7									

【経営上の問題点】

経営上の問題点については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により「需要の停滞」が最も多く、次いで「税負担の増加」、「店舗、設備等の老朽化」が主な問題点として挙げられていた。「需要の停滞」ついては、調査した全業種において特に問題点として挙げている事業所が多く見受けられた。また、前回調査では「需要の停滞」以外はほぼ横並びの回答が特徴的であったが、今回の調査では全体的に事業所が同じ問題点を抱えていることが窺える。その他、今後の事業・経営において強化したい点として、販路開拓やテイクアウト商品の充実等が挙げられていた。



３．産業別景況概要

（１）建設業

建設業においては、売上・採算性ともに前年から今後まで悪化傾向との回答が目立った。ただ、売上については前期比より好転と回答した事業所も３割あった。しかし、今後の見通しについては半数の事業所が減少と回答し、幾つかの事業所は今後の資金繰りで支障が出るという不安があるとの回答もあった。経営上の問題点に関しては「税負担の増加」を問題点としている事業所が多く、調査期間に納付すべき所得税・消費税・固定資産税等が負担といえる。景況判断に関しては、新型コロナウイルス感染拡大が影響し、来期の景況についても悪化するのではと懸念される。

（２）製造業

製造業の売上については、前年から今期にかけて不変・減少と回答した事業所のみであり、今後の見通しにおいても調査事業所の７割が減少・悪化との回答であった。また、採算性についても減少・不変であると回答した事業所が多く、今後については大方の事業所が減少・悪化であるとの回答が目立つ。経営上の問題点としては、「需要の停滞」のほか「店舗・設備等の老朽化」のほかに「税負担の増加」を挙げる事業所も多かった。

（３）卸・小売業

卸・小売業においては前回調査と同様に売上・採算性ともに前年から今後にかけて大方減少傾向にあることから、その割合も増えておりDIも低下している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、卸売は前回調査に引き続き取引先の営業自粛が響き売上は減少。また、食料品以外を扱う小売店においても消費者の外出自粛を受け、来店頻度の落ち込みにより売上が減少したものと思われ、多くの事業所が経営上の問題点として「需要の停滞」を挙げていたほか、「店舗・設備等の老朽化」と「受注、販売競争の激化」も問題点として多く挙がっていた。

（４）サービス業（飲食・宿泊を含む）その他

サービス業においては、前回調査と同じく売上及び採算性は大方の事業所が前年同期比から前期比について減少あるいは悪化傾向にあるとの回答が目立った。特に、飲食・宿泊業については、県が行った新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設の使用停止等の協力要請に応じ、施設の休止や営業時間の短縮等の協力により売上が減少した要因と言える。そのようなことから、経営上の問題点として最も多く上げられていたのは「需要の停滞」であった。その他に「受注、販売競争の激化」、「店舗、設備等の老朽化」も問題点として多く挙げられており、小売業と同様な経営課題を抱えている状況であった。